

「東アジア共同体」は幻想だ

なかしま かなお
中嶋嶺雄
(国際教養大学学長)

日中韓には宿命的な「文化的・文明的違和」がある

二〇〇五年十二月十四日、マレーシアのクアラルンプールで、初の「東アジアサミット」が開かれた。東南アジア諸国連合(ASEAN)と、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計一六カ国が参加し、東アジアサミットが「東アジア共同体」の構築に「重要な役割を果たし得る」とする「クアラルンプール宣言」を採択した。

東アジアサミットが開催された背景として、この地域の国際的な台頭が挙げられよう。前米国務副長官のリチャード・アーミテージ氏も最近、「二十一世紀はアジアの世紀である」という趣旨の発言を行なった。

しかし、本当に東アジアに「共同体」が形成できるのだろうか。私はきわめて懐疑的である。なぜなら数多くの「限

界」が、この構想には存在しているからである。

「東アジア」とはどこか

そもそも「東アジア」とはいったいどの範囲を指す言葉なのだろうか。この定義づけなしに、「東アジア共同体」を論じること自体不可能であろう。

歴史を振り返れば、この地域は「東アジア(East Asia)」以外にも、数多くの呼び名を与えられてきた。まず「極東(Ear East)」という呼び方がある。これは、ヨーロッパから見た地理的な位置を指す。

あるいは「大東亜共栄圏」をイメージさせるからか、最近はあまり使われないうが、「東亜」という呼び方もある。「遠東」や「亜東」という呼び方も、東アジアと重なる地域を指す言葉として現に存在している。いわゆる「オリエンタル」に東アジアが含まれている場合もある。

では、いったい現時点においては、どんな分類に従って東アジアの範囲を考えればよいのだろうか。

まず一つに、東アジアを「儒教文化圏」として括る方法がある。この分類に基づけば、日本はもちろん中国や朝鮮半島、台湾、香港、さらにはベトナム、シンガポールまでが東アジアに含まれる。この範囲は、同時に「箸を使う文化圏」と重なっている。

あるいは「儒教文化圏」のなかの日本、中国、韓国という、誰が見てもアジアの核である三カ国が東アジアであると見る見解もある。この見方を主張しているのが中国で、それは「ASEANプラス3」の「3」が「東アジア共同体」の中心であり、そのなかでもさらに中心となるのが中国である、という発想にはかならない。

ちなみに私が学長を務める国際教養大学のコースでは、日本と朝鮮半島、中国、香港、台湾、東南アジアの華人社会に加えて、カムチャツカやサハリンを含んだ極東ロシア、それにモンゴルまでを含めて東アジアと見なしている。学問的にいえば、東アジアと東南アジアは違う地域なのである。

今回「東アジア共同体」の構成範囲をめぐって、「ASEANプラス3」を中心にするのか、それらの国家にインドやオーストラリア、ニュージーランドを加えた一六カ国を中心にするかで、日本と中国が激しい外交戦を展開した。



2005年12月14日、東アジアサミットで「クアラルンプール宣言」に署名したあと手を繋ぐ各国首脳
(写真提供=EPA・時事)

結局、東アジアサミットの二日前に開催された「ASEANプラス3首脳会議」の共同宣言で、ASEANプラス3は「東アジア共同体」形成における「主要な手段」という文言が中国の意向で盛り込まれ、一方東アジアサミットの「クアラルンプール宣言」には、前述のとおり東アジアサミットが共同体形成において「重要な役割を果たし得る」という文言で、日本の意向が反映された。

しかし、それはたんに国際政治上の権力争いで、東アジアの範囲を決めようとしただけである。結局、東アジアとはどの範囲を指すのか、どのような意味を共有するのかという根本的な議論は、一度も行なわれなかった。

機能面だけで共同体ができるか

現在、経済的な機能面での一体化が東アジア地域で進んでいるのは事実である。とくに中国が「改革・開放」政策をとるようになってから、東アジアは共通

のビジネス文化に大きく覆われつつある。中国や香港、台湾、そして韓国やシンガポールを股にかけてパソコン片手に行き交うビジネスマンを、最近どの空港でもよく見掛けるようになった。少なくとも二十年前に、そのような人たちの姿を目にすることはまれであった。

また、貿易に目を転じて、現在東アジア地域では、貿易総額の約六〇パーセントに当たる取引が域内で行なわれている。それほど東アジア各国間で、経済的な相互依存度は高まっている。

しかしだからといって、そのような機能面だけで共同体が構築できるものだろうか。相互依存が深くなるにしたがって、非政治的、非軍事的な側面からも望ましくない一体化が進行し、さまざまな問題が噴出してきている。

たとえばいま、東アジア各国を恐怖に陥れている鳥インフルエンザなど、感染症の問題がある。また、この地域にはマラッカ海峡があり、中国を発信地とした銃のヤミ取引や、タイ、ラオス、ミャン

マーが接する「黄金の三角地帯」を発信地とした麻薬の取引も盛んである。

意外と忘れられているのは、この地域には不法難民がそうとうに多いことである。日本にも、中国人を中心とした二〇万人近くの不法難民がいる。台湾は福建省から来た不法難民に悩まされている。

「東アジア共同体」を謳うなら、そのような望ましくない一体化にも共同した対応措置が必要である。しかし、たとえば過般のSARS（重症急性呼吸器症候群）禍でもそうであったように、中国の反対によって、台湾のWHO（世界保健機関）加盟すら実現していない。そのような問題がクリアされずに、なぜ経済の一面だけを見た議論が行なわれているのだろうか。

文明が文化を侵略する

ヨーロッパにはEUがある。東アジアもEUをモデルに共同体を構築できる、という声も聞かれる。しかし、EU各国

に同心円状にいくつかの小国や朝貢国が存在するという図式である。それは同時に、中華皇帝を頂点とする垂直的なピラミッド構造でもあった。

しかし日本は、聖徳太子が「日出づる処の天子、書を日没する処の天子に致す。恙無きや」と隋の煬帝に国書を遣ったように、その図式に参加しなかった。インドも同じで、まったく別の文明圏を形成してきた。

このように大きな歴史的背景を踏まえれば、チャイニーズ・ワールド・オーダーに従った国とそうではなかった国が混交する東アジアに共同体を構築するには、中国自身が中華思想を捨て、どこまで中華世界秩序から脱却できるか、が鍵になってくる。

ところが当の中国は、「東アジア共同体」を「手段」と捉え、そこから脱却するどころか、ますます中華世界秩序を強化しようとしている。東アジアサミットではなく「ASEANプラス3」で「東アジア共同体」構想を進めようとしたの

には、共通の基盤で語られる歴史的なバックグラウンドが存在している。

十七世紀にドイツで締結されたウエストファリア条約で、ヨーロッパ・スイツ・システム（西欧国家体制）が誕生した。そして市民社会が生まれ、近代的な「ネーションステイト（国民国家）」が生まれた。

そのような基盤を前提として、第二次世界大戦後には、独仏不戦を求めて戦争原因を除去するために、石炭と鉄を共同管理しようと、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSG）が一九五〇年代初頭に組織された。次いでヨーロッパ経済共同体（EEC）や六〇年代のヨーロッパ自由貿易連合（EFTA）が統合されて東西冷戦の終焉を迎え、現在のEUが成立したのである。

翻って、東アジアにそのような歴史的な共通基盤は存在しなかった。あるのはただ一つ、チャイニーズ・ワールド・オーダー（中華世界秩序）である。

中国の皇帝をトップに置き、その周辺レベルの韓国や台湾などと比べてさえも、日本の経済的豊かさは突出している。これだけ「平等でない」国々が存在して、はたして歩調を合わせていくのだろうか。

また、共同体を構築する場合、どの言葉を共通語に据えればよいか、という問題がある。ヨーロッパの場合、英語とフランス語は違うといっても、ヨーロッパの言語としての共通性がある。

共通語を英語にできれば、コミュニケーションツールとして問題なく機能する。しかし、シンガポールなど一部の国を除いて、まだまだ東アジア地域で英語は全面的には普及していない。中国は、言語面で非常にドメスティックである。大学に他国の留学生を迎え入れても、あくまで講義は中国語で行なっているのが主流だ。

国連では公用語を採択する際、細やかな議論を積み重ねたうえで、英語やフランス語、スペイン語、ロシア語、中国語などの言語を指定した。しかし、今回の

「限界」をすべて棚上げにした

ヨーロッパの場合、旧西ドイツと旧東ドイツの所得を比較しても、それほど格差は大きくなかった。せいぜい六対一程度である。

ところが、日本と中国の一人当たりGDP比率は約三五対一にも上る。東南アジアで一人当たりGDPが一万ドルを超えている国は、シンガポールやブルネイを除いてほとんど存在しないし、先進国

東アジアサミットで、「東アジア共同体」

の共通言語を議論した形跡は見えない。さらには宗教の隔たりも看過できない。東アジアには、イスラム国家もヒンドゥー国家も儒教国家も、あるいは日本のような神道や仏教を基盤にした国家もある。

これらの「限界」をすべて棚上げにしたりえて、今回の「東アジア共同体」が、急ごしらえて準備された観は否めない。

中国の行動は論理破綻

東西冷戦が終焉し、世界のグローバル化が進み、国境はどんどん緩やかになっている。

しかし、東アジアにはいまだに、かつての冷戦構造が残っていることを忘れてはならない。「共産党の「一党独裁体制」が、中国と北朝鮮にいまなお生き残っている。東アジアに共産党の「一党独裁体制」という座標軸が存在するかぎり、「東アジア共同体」構想も幻想に終わるだろう。

組織の構築を望むのか。

さらには、E U が生まれ、「東アジア共同体」が生まれ、世界中のさまざまな分野が接続されて、最終的に地球全体が一つのネットワークで結ばれるという構想を前提にするなら、「国連」がグローバルアップされざるをえない。

しかし、イラク問題で示されたように、いまの国連は十全に機能しているとはいえない。国連の改革は非常に重要だが、中国は安保常任理事国として国連に陣取り、世界で二番目に多くの分担金を負担し、常任理事国入りをしようとした日本に真っ先に反対した。国連改革に参与しようとした日本に反対している国が、他方では「東アジア共同体」の主役を志向しているのである。中国の行動は、論理が破綻している。

中国は、自らの覇権主義的な行動と、「東アジア共同体」の関係について一言も触れていない。そのような国が「東アジア共同体」を主導する意図はどこにあるか、が問題なのである。

う。

近年中国は、世界覇権をめざしてアメリカへの対抗意識を突き出しにし、果てしない軍備拡張を行なっている。米国防総省は、中国の軍事費は公表数字の三倍の九六〇〇億米ドルに上る、と推計した。

とりわけ海洋戦力の増強が著しい。台湾海峡の南のバシー海峡や、石垣島の脇を通って沖縄から太平洋に抜ける海域には、中国の宋級潜水艦が毎日のように行き来している。また、尖閣列島を自国の領海内だとして扱い、日中間線付近で勝手にガス田を開発している。

また、中国は、ロシア、カザフスタン、キルギスなどの五カ国とともに、「上海協力機構」を構成している。加盟国は国際テロや民族分離運動に共同で対処し、経済や文化面で協力を図っているが、軍事面にも力を入れている。二〇〇五年八月にはこの機構を基盤にして、中露による大規模な軍事演習が行なわれた。上海協力機構の設立意図は、アメリカ

カがテロ撲滅のためにウズベキスタンやカザフスタンに基地を置いたことへの対抗措置、と取るのが自然であろう。

あるいは中国は、いち早くイラク駐留多国籍軍から離脱したフリーピンを自国に引き寄せようとしたり、北朝鮮に関する六カ国協議では、一見協調姿勢を見せながらも、基本的には一貫して北朝鮮サイドに立っている。かつてのイラクやリビア、現在はスーダンやジンバブエ、ハイチといった「問題国家」とも、友好関係を結ぼうとしている。

また、「東アジア共同体」の構築が議論されている地域には、APEC (アジア太平洋経済協力会議) という組織がある。APECにはインドなどを除いて、ASEAN各国や北米、オセアニアやアジアなどの主たる国がほとんど参加している。

APECはその名のとおり経済協力機構だから、「東アジア共同体」が必要だという根拠の一つをすでに実現しているはずだ。なぜ中国は、APECとは違う

宿命的な「文化的・文明的違和」

さらに、東アジアのコアとなる日本、中国、韓国の三カ国について考察を加えると、三カ国の人々の風貌は似通っているが、そこには宿命ともいえる「文化的・文明的違和」が存在している。

そのような違和を地政学的に捉えれば、中国の「大陸性 (continentality)」、韓国の「半島性 (peninsularity)」、そして日本の「島嶼性 (insularity)」ということができよう。

中国はいわば大陸国家であり、中国四千年の歴史は、大陸的な風土のなかでの興亡の繰り返しであった。そこには自己中心的な世界認識だけが、皇帝を中心とする権力構造が成立していた。

大陸国家である中国の宇宙観は、「陰陽二元論」である。この陰陽二元論で考えると、たとえ死んでも悪い者は悪い、という発想になる。悪人は永久に悪人なのである。「死んだらみんな神さま仏さ

ま」という日本人の死生観とは一八〇度違う。靖国問題を論じる場合、このような価値観の齟齬が背景にあることを忘れてはならない。

それに対して韓国は半島国家である。「半島性」の特徴は「小中華思想」である。「小」であるから、どうしてもかつての朝貢国だった中国の顔色を窺ってしまふ。最近の韓国は、北朝鮮問題をめぐってある種の民族主義的な高揚が見られ、反日的な言動が幅を利かせている。その分だけ中国に接近していると見ることができよう。

では、日本はどうか。「島嶼性」とは平たくいえば海洋性である。そこには中国や朝鮮半島のみならず、ヨーロッパや北米大陸、インドや東南アジアなどからさまざまな文化や制度、文物を取り入れ、自国に合うようにつくり変えるという独特の創造性がある。

中国は「怒みの文化」をもつ国である。いつまでたっても被害者意識が抜けない。いまだに日本を怨みつけている。

戦後六十年のあいだ、幾度自らの国づくりに失敗してきたかを自省もせず、戦争に敗れても豊かで繁栄しつづける日本を羨み、怨みに交えていた。また、韓国は「怒りの文化」、日本は「恥の文化」の国といえるだろう。

こうした違いを、私はよく「辛さ」に譬える。中国はいつまでもしつこい「辣油の辛さ」である。韓国はカーと熱くなる「トウガラシの辛さ」。日本は辛いけれどもさっぱりしていてすぐに消える「わさびの辛さ」である。

このような「文化的・文明的違和」が存在している三国で、近現代史の共同研究を実施しようという提言がある。しかし、歴史的体験の違いや歴史認識の蓄積の違いを踏まえた誠実な議論がなされなければ、たんなるタテマ議論や奇譚ごとく終わるだろう。

同じく歴史的成熟がないままに「東アジア共同体」を唱えても、掛け声倒れに終わらざるをえないのではないだろうか。

日米同盟の維持・強化を

これまで「東アジア共同体」の非現実性を繰り返してきた。しかし国外だけでなく、日本国内でも「東アジア共同体」を推進する勢力が見受けられる。

それらの主張は概して、アジア地域の経済相互依存関係の高まりや、貿易額の拡大が見られるから、アメリカとは少し距離を置いてアジアとの関係を強めよう、というものである。

しかし、それは誤りである。すでに指摘したように、日本は中国など東アジアの多くの国と、歴史的にも文化的にも必ずしも共通の基盤をもっていない。中国を穏やかに国際社会のなかに誘導するために、「東アジア共同体」を活用したい、という声もある。この考えも間違っている。中国は、他国の忠告や影響によって動かされる国ではない。

中国が政策を大きく転換するときには、必ず党内闘争が伴う。政策転換の要

因は、国外要因ではなくつねに国内要因である。毛沢東の死去によって毛沢東側の「四人組」が逮捕され、文化大革命が終結して、華国鋒首相を追放した鄧小平の下で、経済改革・対外開放という一八〇度の政策転換が行なわれたことがよい例である。

つまり、中国をできるだけソフトランディングさせようとして、周りがお購立ですることには何の意味もない。良くも悪くも、それが中国の「自律性」といえる。

そもそも昨年末に東アジアサミットが開かれたのは、小泉首相が二〇〇二年一月にASEAN歴訪で揚げたアドバルーンが端緒であった。ただし、それが何らかの信念に基づいた行動であったとは思えない。

しかし、その構想が現在の東アジア情勢に符合する、とにわかに騒ぎだしたのが、国内の「東アジア共同体」推進派である。一部有力政治家の中国に対する見方ははじめとして、皆少し見通しが甘い。

のではないだろうか。

あらためて論じるまでもなく、日本がとるべき針路は、日米関係の維持・強化以外にない。迫りつつある状況として、台湾有事の可能性を想定すべきである。中国が軍拡を続けるのは、当面台湾有事への備えのためである。

現在の台湾はさまざまな問題を抱えている。二〇〇五年十二月の統一地方選で国民党が大勝したことを見ても、中華世界で初めて民主化を実現した李登輝前総統が掲げた、もう一つの座標軸である「台湾化」の方向には、必ずしも事態は進んでいない。

しかし、長期的なスパンで見れば、さ

さまざまな屈折はあろうが、台湾アイデンティティはさらに強まるだろう。前々回の総統選挙で陳水扁氏が当選したときに、民進黨などグリーン陣営の得票率は三十数%だった。二〇〇四年の再選時には五一%が上がった。おそらく次回の総統選挙では、七〇%前後に届く得票率を獲得するのではないだろうか。

そうなれば、必ず憲法改正の問題が出てくるだろう。現在の台湾の憲法は孫文の三民主義に基づく中華民国憲法で、日本の戦後憲法よりもはるかに時代に適合していない。情勢の変化に合わせて変更すべき部分が、数多く存在している。

しかし、憲法改正が独立主権国家の行

為である以上、台湾の国民が自ら決定すべきであるのだが、これに中国が反応しないはずがない。現に中国は軍拡とともに、二〇〇五年三月には「反国家分裂法」を制定するなど、着々と準備を進めている。

そのような国際情勢の動きを前提として、日本はしっかり日米同盟を堅持し、太平洋地域を中心とした民主主義国家連合を構築する必要がある。もししなければ、ことは中国のペースで進んでしまうだろう。このような状況下で「東アジア共同体」というスローガンを掲げて何の意味もない。「東アジア共同体」は「幻想」だ、というのが私の結論である。

建設は未来へおくるメッセージ



大林組

OBAYASHI
東京本社/〒108-8502
東京都港区芝浦2丁目16番2号
品川インターシティB棟
本 店/〒540-8584
大阪市中央区北浜東4-33

21世紀の新しい日本を創る提言誌
昭和53年2月10日第三種郵便物認可 平成18年2月1日発行(毎月1回1日発行)通巻338号

Voice 2

ボイス

定価620円

新春
特集

バラ色の少子・高齢化

リチャード・クー 日下公人 原田 泰 和田秀樹 | 他
皇室伝統は「人類の宝石」 | 藤原正彦 工藤美代子 |
大人の脳は子供に「進化」する | 茂木健一郎 |
特別対談 日本よ、輝きを取り戻せ | 稲盛和夫 堺屋太一 |

